



萩市
HAGI

議会だより

2011.8.1 No.21

編集/議会だより編集委員会 発行/萩市議会
〒758-8555 萩市江向510 TEL 0838-25-3131



子育て輪づくり大運動会

6 月定例会

平成23年度
萩市議会の構成が決まりました P 2

常任委員会審査状況 6~7

一般質問 18人中12人が萩市の防災について質問しました ... 8~13



8月20日 萩ふるさとづくり盆踊り大会

委員会の顔ぶれ

5月13日臨時会が開かれ、委員会の顔ぶれが決まりました。任期23年5月10日～24年5月9日、主要道路整備調査特別委員会・産廃処分場建設調査特別委員会に変更はありません。

常任委員会

総務委員会

委員長	横山	秀二
副委員長	尾木	武夫
委員	大村	赳夫
	木村	靖枝
	柴田	保央
	関	伸久
	中村	洋一
	西島	孝一
	宮内	欣二

常任委員会

教育民生委員会

委員長	坪井	豊
副委員長	松尾	義人
委員	小林	正史
	佐々木	武夫
	世良	眞名夫
	西中	忍
	西元	勇
	諸岡	皓二
	横山	賢治

常任委員会

経済建設委員会

委員長	岡	通夫
副委員長	中野	伸
委員	青木	賢次
	斉藤	眞治
	長岡	肇太郎
	平田	啓一
	広兼	義烈
	棕	晶雄

議会運営委員会

委員長	西島	孝一
副委員長	平田	啓一
委員	大村	赳夫
	尾木	武夫
	柴田	保央
	西中	忍
	広兼	義烈
	横山	秀二

萩市議会議員の各会派及び政党名

- 過疎問題を考える会 代表 棕 晶雄・関 伸久・西中 忍
- 松風会 代表 平田 啓一・松尾 義人・横山 賢治
- 新志クラブ 代表 横山 秀二・青木 賢次・尾木 武夫・小林 正史・長岡肇太郎
- 誠風会 代表 西元 勇・大村 赳夫・世良眞名夫・中野 伸・広兼 義烈
- 政和会 代表 西島 孝一・岡 通夫・木村 靖枝・柴田 保央・坪井 豊
- 民主党 斉藤 眞治
- 公明党 中村 洋一・佐々木武夫
- 日本共産党 宮内 欣二
- 無所属 諸岡 皓二

主要道路整備促進調査特別委員会の活動状況

主要道路整備促進調査特別委員会からの報告

委員会を、6月30日及び7月6日に開催しました。前年度に引き続き活動として、山陰自動車道（下関市～益田市）及び、地域高規格道路小郡萩道路の早期整備の要請を国や県に行うことを確認しました。

また、6月30日に下関市・萩市・長門市・阿武町・益田市の首長及び議長の連名による「山陰道の早期整備について」の新たな要請書が、関係省庁に提出されましたので、この要請行動へも積極的に関わることを確認しました。

当面の活動としては、7月下旬には意見交換会を開催します。

○萩阿武地区 新谷・田中県議会議員、萩市・阿武町議会議員

○美祢地区 森中県議会議員、萩市・美祢市議会議員

○長門地区 大西県議会議員、萩市・長門市議会議員

この意見交換会では、県知事・県議会議員・副議長及び県議会各会派への要請行動も含めて行います。
(詳細については次号に掲載)

産廃処分場建設問題調査特別委員会の活動状況

産廃処分場建設阻止運動継続！！

委員全員で、6月8日県庁へ訪問し、環境生活部の担当者と産廃問題に係る情報収集や意見交換を行いました。主な内容2点について報告します。

(1) 福栄地域産廃処分場建設計画について

ここ数年、業者の動きがないこと、産廃処分場建設については、「法律に基いた許可ではあるが、関係市町の合意がなければ、手続きを進めない」との説明を受けました。

また県として、業者から土地を買い戻す計画がないこと、美祢市に建設された処分場について、係争中でもあり、県としては特別情報を持っていないことなどの説明もありました。

委員より次の要望・意見が出されました。

- ①「産廃処分場建設の手続きを、いつ再開するか分からない。業者は、巧妙な手口で、建設を進めるので、しっかり指導をしてもらいたい」
- ②産廃施設の立ち入り検査が可能で、市町職員の「併任制度」に関する質問もありました。

(2) 山口県における公共関与による最終処分場整備の現状について

公共の関与する広域最終処分場は、海面埋立て型で山口県環境保全事業団（第3セクター）が事業を行っています。

現在、宇部市の東見初や新南陽市の広域最終処分場を国と連携しながら、促進しているとの説明を受けました。

なお県庁訪問後、福栄地域の産廃処分場建設予定地周辺を視察し、羽賀台「天保関兵之地」において、地図により現地を確認を行いました。



「萩・福栄水と命を守る会」と、委員会との定例懇話会が、6月30日開催されました。委員会の柴田委員長、「守る会」の長井利彰副会長の挨拶の後、活動報告や意見交換が行われました。「守る会」の報告で、大規模な処分場が美祢市に建設され、処分場内の検査用井戸からヒ素が検出されたことから、下流に位置する下関市で、「下関市民の水を守る連絡会」が結成され、総会に参加したことや、今後の「守る会」の募金活動について、東日本大震災の募金もあるので、チラシ配布のみとすること、市議会議員によるチ



ラシ配布は、市民の緊張感にもつながるので、積極的に協力して欲しい旨の要請がありました。出席者から、

- ①ホームページ開設の紹介、若い世代への運動参加や、理解を深めるための活動の展開
- ②県庁訪問や、福栄羽賀台の建設予定地周辺視察についての報告や、反対運動を続けることの必要性について
- ③東日本大震災のガレキ処理に関する事柄について萩市との関わり等の意見や質問が交わされました。

6月定例市議会に上程された議案について

- 平成23年度萩市一般会計補正予算(第2号) 【賛成多数可決】
(歳入歳出505,865千円の補正予算)
- 平成23年度萩市病院事業会計補正予算(第1号) 【賛成多数可決】
(歳入歳出120,463千円の補正予算)
- 萩市暴力団排除条例 【全会一致可決】
(暴力団排除の基本理念及び市、市民等の役割を明確にする条例)
- 萩市立学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
(萩市立須佐田万川学校共同調理場と名称を改める条例改正) 【全会一致可決】
- 財産の無償貸付について 【全会一致可決】
(県から譲渡された旧山口県立徳佐高等学校高俣分校の校舎及び体育館を株式会社日本技術開発センターに無償貸与する件)
- 工事請負契約の締結について 【全会一致可決】
(市道小原畦田線道路改良工事(第1工区)の契約の件)
- 工事請負契約の締結について 【全会一致可決】
(市道小原畦田線道路改良工事(第2工区)の契約の件)
- 工事請負契約の締結について 【全会一致可決】
(椿南1期地区処理場建設工事(機械設備)の契約の件)
- 字の区域の変更について 【全会一致可決】
(萩市大字椿東地域の地籍調査に基づく字の区域の変更の件)
- 人権擁護委員の候補者の推薦について 【同 意】
(人権擁護委員の候補者の推薦について議会の意見を聞くこと)

反対

反対する理由は、財源構成です。福祉複合施設整備へ福祉振興基金から11億8000万円が補助金として予定されています。

この基金は合併時に7市町村が持ち寄ったものです。それを全て充てます。周辺部では「なんでもかんでも萩地域ばかり」という声がかかります。

お金がないといわれ続けて、周辺部の人々は何もかもあきらめかけているのに、中心部にはどんどん財源が積み込まれていく。これは市民の思いに沿いません。

市民の感情に十分配慮して行財政の運営をすべきことを指摘し反対します。

平成23年度

萩市一般会計補正予算

について

賛成

今回、計上された補正予算案のうち、特徴的な事業は、まず「地域医療再生事業」ですが、萩医療圏では医師を含めた医療従事者の確保は喫緊の課題です。この事業で、一人でも多くの医師や医療従事者が就業されることを願うものです。

環境保全型農業施策について、国の制度設計の遅れから事業化が遅れた、農業振興・農業従事者支援です。

「消防救急無線デジタル化整備事業」は、長門市・山口市と連携することで、事業費の削減に繋がります。このデジタル化で通信可能エリアも大幅に拡大できるものです。

主なものを紹介しましたが、どれも国の交付金の採択状況により事業内容が加減するなどの理由がありますが、萩市にとって大事な事業と判断し賛成するものです。

平成23年度6月補正予算の概要

■ 一般会計

1、補正予算額

(単位：千円)

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
32,403,665	505,865	32,909,530

補正予算額には「住民生活に光をそそぐ交付金」50,040千円の交付金を含む。

2、歳出予算の主なもの

(単位：千円)

費目	事業名	補正額
【男女共同参画社会推進費】 【社会福祉総務費】	◎配偶者等暴力(DV)被害者支援強化事業 DVやセクシャルハラスメントの相談窓口の強化充実を図る	1,591
	◎社会福祉施設整備補助事業(指月園・救護所・ケアハウス施設整備事業) 高齢者施設サービスの充実を図るために、社会福祉法人萩市社会福祉事業団が旧椿西小学校跡地に建設する整備費に対して市が補助金を支出するものです。当初計画では、平成23～24年度の2か年で整備する予定であったが、国の補助採択が23年度単年度となったため、24年度予算計上予定分を前倒して実施されます。	724,572
	全体総事業費 2,316,784千円 社会福祉事業団 479,834千円 国県補助金 632,378千円 萩市補助金 1,204,572千円 内、当初予算 480,000千円(福祉振興基金) 今回補正 724,572千円	
【児童措置費】	◎民間保育所整備費補助事業(住の江保育園に対する施設整備費) 老朽化した昭和40年建築の木造園舎の改築整備費の補助	92,838
【予防費】	◎予防接種事業及び任意予防接種助成事業 「乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン」の安全性が確保されたことから、接種対象者を拡大し積極的な勧奨を行うこと。子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブワクチン(インフルエンザ菌b型)、小児用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種において子宮頸がん予防ワクチンの供給量不足で接種できなかった方について引き続き接種ができるよう追加補正を行ったもの。	27,359
【農業振興費】	◎環境保全型農業直接支払交付金事業 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図るため化学肥料、農薬の5割低減の取組みとセットで行われる営農活動又は有機農業の取組みに対して交付金が支払われます。	2,000
【商工振興費】	◎萩循環まあーるバス車両更新事業 老朽化している車両の更新を行われます。	18,999
	◎離島航路事業 離島航路補助金の国庫及び県補額が決定されたことへの事業費の補正。	28,195
	◎大島離島航路船舶建造事業 老朽化が進んでいる「たちばな2」の公設民営による新船の建造に対する単年事業から2ヶ年事業となったことによる減額補正。	△580,000
【橋りょう維持費】	◎老朽橋長寿命化修繕計画策定事業 後年度に予定していた修繕計画の策定を前倒実施し早期整備を図る。	7,088
	◎常盤橋橋りょう整備事業 24年度に実施予定していた事業の前倒し補正。	11,500
【住宅管理費】	◎旧江崎警察官舎改修事業 平成23年3月に山口県から取得した官舎の改修補正。	18,378
【消防施設費】	◎消防救急無線デジタル化整備事業 平成28年5月末までに消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式へ移行することに伴う山口市・長門市・萩市の3市共同の実施設経費。	13,734
【固定資産購入費】	◎病院駐車場購入事業(病院事業会計) 病院職員用駐車場不足解消のために駐車場を購入する費用。	120,463

概要をお知らせします

一般会計は5億586万5千円を追加補正

総務

総務委員会では補正予算(第2号)を含め議案3件請願1件の審査を行い、議案はすべて可決するものと決し、請願については不採択となりました。

○地域医療再生事業に約5900万円計上

医療従事者の不足医師自身の高齢化等により萩地域の医療は崩壊の危機に瀕していることから医療従事者の確保など医療提供体制の充実を図ること。

また市民の疾病に対する不安を解消するため、24時間対応の医療相談コールセンターを開設するための予算計上です。

問 医療相談コールセンターの相談体制はどうなるのですか。

答 医療相談コールセンターの業者に業務委託をします。

問 医療従事者等の確保の方法は。

答 医療従事者招へい専門員2名を設置することです。

その他次のような事業内容を予定しています。

○医療紹介サイト等広告料

○開業支援のための相談業務委託

○医療従事者確保事業補助金が予算化されています

○民間保育所整備費補助事業

問 平成二十二年度に乳児棟を増築する住の江保育園に対して引続き老朽化した木造園舎を改築するというものですが、その間園児はどうするのですか。

答 先に遊戯室を改築して保育を行い、その後園舎を改築します。

○社会福祉施設整備費補助事業(指月園、救護所、ケア・ハウス施設整備事業旧椿西小学校跡地へ建設予定)

問 この事業の補助金についての内容は。

答 この事業の国の補助採択が単年度事業となっていることから、萩市の補助金を一括計上したものです。事業の進捗状況はどうですか。

答 現在、実施設計の段階で、物理的に施設の完成は平成二十四年秋頃の予定ですが、状況によっては繰越明許などの措置が必要になります。

問 事業主体は社会福祉法人萩市社会福祉事業団ですが、周辺住民への説明の状況と市の関与はどうですか。

答 説明会は二年前から行われ、市からも同席し事業団と協議しながら進めています。今後も周辺住民の意見・要望にできるだけ対応できるように努めていきます。

○総合研修施設(旧萩青年の家)整備事業

問 どのように整備されるのですか。

答 萩の歴史・文化・自然等を活かした総合研修施設として活用するため、十一月オープンを目標に備品等の整備、広報用パンフレット作成等の開設準備を行う。寝具、机、椅子、プロジェクター等の備品整備とパンフレット作成、誘導看板

取替、消毒等を実施するものです。

○請願第1号「上関原発建設計画の白紙撤回を、二井関成知事に要請するための決議・採択を萩市議会に求める請願」

問 紹介議員に御出席頂き、請願者の願意、請願の背景、提出に至った経緯を伺いましたが知事の権限をご存知でしたか。

答 現行制度上、県知事には公有水面埋立て、発破作業二件の許可権限があることがわかり、上関原発建設計画の許可権限は知事にはないことがわかりました。

○委員会では、県知事は本請願の趣旨である上関原発建設計画の白紙撤回の権限は有しておらず、また、記載内容においても事実との整合性に欠ける部分もあることから賛成少数により「不採択とすべきもの」と決しました。



住の江保育園



常任委員会の審査の

教育
民生

市民病院の職員用駐車場を購入

教育民生委員会には、2議案が付託され、審査の結果可決すべきものと決しました。

○平成23年度萩市病院
事業会計補正予算
(第1号)について

問 用地購入の目的は何ですか。

答 外来患者の増加や、急性期医療に対するために、職員の増員を行っているため、駐車場が慢性的に不足しているためです。

問 今回の補正予算では、駐車場に整備されたものを購入することになっていま

すが、純粋な土地代はいくらですか。

答 約9、173万円です。

問 この土地代金は、適正ですか。

答 路線価や、これまでに購入した周辺の土地代などと比べて、適正だと考えます。

問 駐車場の整備については、別途、市で入札をした方が工事代金がやすくな

り、品質の管理がしつかりできるのではないですか。

答 工事代金は約2、500万円になります。公共

工事の単価で計算すると、約3、396万円です。安価になります。品質管理についても、しっかりとしていきます。

問 購入するより、借りた方が良いのではありませんか。

答 20年間借り上げると、約9千万円かかります。また購入することで、条件的に有利な財源が活用できます。

なお、駐車場造成工事については、しっかりと



駐車場購入予定地

品質管理をするようという発言があり、執行部からは、公共工事に準じた品質管理を行っていくとの回答がありました。

○萩市立学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

問 共同調理場では、何食分調理をしますか。

答 須佐・田万川地域の小学校4校、中学校2校合わせて、455食調理します。

問 共同調理場の職員数は、何人ですか。

答 現在、須佐と田万川の調理場で働いている調理員は、それぞれ4名です。

経済
建設

工事請負契約の締結について議論が交わされる

経済建設委員会に4議案が付託され審査の結果すべて可決すべきものと決しました。

○財産の無償貸与について

山口県から無償譲渡を受けた、旧山口県立徳佐高等学校高保分校の校舎及び体育館の建物等を5年間無償で貸与を行うものです。

・どの企業に貸与するのですか

・貸与する契約期間は

・雇用の安定と雇用の約束はあるのですか

・相手方の経営状況の確認

は、契約における修理・修繕の範囲は

建物の効率的活用及び企業の雇用の維持・拡大を図るため、株式会社日本技術開発センターに5年間無償で貸与を行うものであります。



○工事請負契約の締結について

◇市道小原畦田線道路改良工事(第1工区及び第2工区)の契約については、

・工事に伴う周辺箇所での地形・地質の脆弱性は

・工事途中の災害による土砂崩れ等が懸念される旨の指摘

審査では、工事に伴う周辺箇所の地形・地質の脆弱性について、また、工事中の災害による土砂崩れ等が懸念される旨の指摘に対しては、現状を調査したうえ

で十分配慮した工事設計をしているとのことでした。

◇椿南1期地区処理建設工事(機械設備)の契約について

・入札予定価格と落札価格の差異について

・設計積算はどこを参考にしたのか

・契約における随時契約と入札契約の基準は
担当課と管理課との連携

格との差を生じることには、現在の経済情勢や企業の努力などから往々にしてありえるとのことです。

また、契約における随時契約及び入札契約の基準や担当課と監理課との連携についてもしつかり図っていくとのことです。

なお、委員から工事施工において、萩三隅道路建設工事と工事箇所が重複していることから、地域住民に迷惑が及ぶことのないよう交通安全には十分配慮されたい旨の要望がありました。

審査では、設計積算は、

県の指針により設計積算したのち県の審査を受けており、落札価格が入札予定価

一般質問

6月27日から29日まで18人の議員が、一般質問を行い、その質問項目の一部を掲載します。



西中 忍
(過疎問題を考える会)

「ふるさと萩」を愛する子どもを育てる教科書選定を

【問】今年度、中学校の教科書改訂が行われます。萩市の抱える最大の問題に人口減少がありますが、原因は若者の市外流出だと思います。そしてその原因のひとつが「ふるさと萩」に愛着をもっていないことだと思われま。そこで子ども達が「ふるさと萩」に誇りと愛着をもてるような教育を行うための最適な教科書の選定を。

【答】教育委員会では「ふるさと萩」を愛するともに誇りとして、夢や希望を抱き、生きる力を持った子どもを育成することを目標に学校教育を推進しています。こうした中、学習指導要領の改訂にあわせて、昨年度は小学校の教科書採択を行いました。今年度は中学校の教科書採択の年であり、採択に当たっては、萩市における学校教育の目標を踏まえ、引き続き公平公正な教科書採択を行ってまいります。



新教科書

《その他の質問項目》

エネルギーの有効的な活用について



木村 靖枝
(政和会)

災害発生時の避難所及び避難経路の安全の確認を

【問】未曾有の災害となった東日本大震災を教訓にして、現在各地域に指定されている避難所の安全確認(例えば耐震化)と避難経路の安全確保・指示・誘導・情報提供を市民ごとのようにするか、今一度検証されるお考えはありませんか。各戸に配布されているハザードマップ(洪水避難地図)を他の災害も想定して検証されるお考えは。

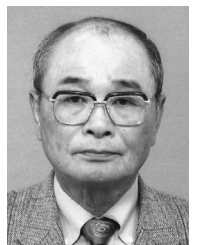
【答】避難所は現在144箇所を指定しており、土砂災害などの災害種別に応じて開設します。市民の皆さんには各家庭に配布しているハザードマップや市報でお知らせしています。避難所の安全確認は、山口県が土砂災害警戒区域、浸水想定区域を指定した際に見直し、40箇所を削減しました。また防災シーズンを前に安全確認を行い、実際の開設時にも職員が確認することとしています。ハザードマップの検証は状況に応じて必要な措置を行います。



避難所に指定されている明倫小体育館

《その他の質問項目》

防災について
災害の未然防止について



岡 通夫
(政和会)

今後の望ましい萩市の森林環境保全政策は

【問】森林は山地災害の防止・水資源のかん養など、市民生活に係わる全てを守っています。しかし、管理を怠れば自然災害にも繋がります。森林を適正に維持管理し将来にわたり安全で良質な飲料水を供給するためにも、水源地周辺や上流一帯を公有地化し、望ましい森林環境政策へ誘導すべきと考えます。市長の考えをお尋ねします。

【答】萩市において水源かん養機能を有する私有林は四千ha余りあり、公有地化には膨大な費用が必要となります。「森林・林業再生プラン」の実現に向けた取り組みや改正森林法に基づく森林管理を森林保全対策の第一歩として取り組んでいきます。また、水源地域の保全対策としては「萩市水道水源保護条例」により水源保護地域内での行為を規制するとともに、保安林の指定により森林所有者の維持管理費の負担軽減や荒廃林の整備を進めていきます。



被災した林道

《その他の質問項目》

地域の消防分団の充実について
災害時の避難場所は安全か
萩市が管理する橋について



市民とのコミュニケーションが必要
— 保育園の統合 —

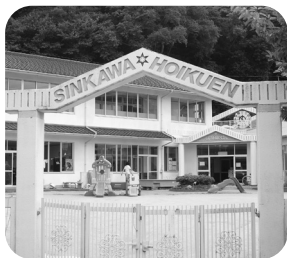
齊藤 眞治
(民主 党)

【問】新川保育園と椿東保育園が統合され、新保育園と市営住宅との複合施設計画が進んでいますが、次の点をお尋ねします。

- ① 新保育園の名称・規模及び、住宅戸数は
- ② 保育園関係者（保護者及び職員）住宅入居者への説明と意見交換は
- ③ 安心して生活ができる住宅として、一人親世帯を専用または優先入居とする特徴ある住宅とするお考えは

【答】新保育園の名称・規模については、今後決定することとしています。保育園と併せて整備する市営住宅D棟の建設戸数は24戸を計画しています。

新保育園建設に当たり、今までに保育園関係者や住宅入居者等各方面への説明と議論を重ね、今後とも説明を行うこととしています。一人親世帯専用の住宅については、現在県下ではあまり例を見ないことから、今回の住宅整備では、一人親家庭の入居も可能な一般の公営住宅を計画することとしています。



新川保育園



椿東保育園

《その他の質問項目》
安心・安全なまちづくり（防災対策について）



まちづくりとNPOのかかりについて

西元 勇
(誠風 会)

【問】「NPO法人 維新・人・夢浪漫」によるお成り道活性化運動は、テレビ等の報道を通して多くの市民の知るところです。

現在、官民あげてお成り道沿道の環境整備をはじめ萩往還の復元整備が進められています。

山陰の萩城から山陽までの歴史街道として全線開通する日も遠くありません。「NPO法人 維新・人・夢浪漫」とともに官民一体となつて、かつての賑やかさを取り戻されるお考えはないか、市長の所見をお尋ねします。

【答】お成り道を今からどう再生するのか、まちなみ整備の観点からも大きな課題です。

萩市では今、歴史のまちづくりを含め、色々な意味でまちなみ整備を行っています。NPOとして具体的に賑わい創出のため、今後どういう事業を展開され、通りをどのように再生されるか、市のお成り道として、市のまちづくりとの考えは合うのか、単なるソフト事業ではなく、まちづくりということであれば検討したいと思えます。



お成り道

《その他の質問項目》
東日本大震災への復興支援について



「副市長2人制」の期待と効果について

松尾 義人
(松風 会)

【問】行政は横断的・総合的に判断する課題をたくさん抱えているため、調整能力が非常に重要になります。副市長2人に役割を分担することにより、スピード感のある市政運営を実現することができると期待しているところですが。

「副市長2人制」の期待と効果についてお尋ねします。

【答】副市長2人制となつてまだ三ヶ月であり、各副市長は担当分野の現状と課題の把握に努めているところですが。副市長を2人制にして、担当分野及び特命事項を明確化しました。地方分権に伴う事務量の増加や新規大型事業など複数の部にわたる調整事業に的確に対応していきます。

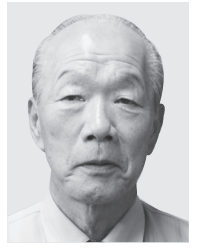
また、めまぐるしく変化する社会情勢の中で、最良の情報を迅速に収集し効果的な財源確保を図り、無駄遣いを抑制していきます。これにより、結果的には市の負担は軽減します。

副市長が担任する事務

滝口副市長	三原副市長
次の部に属する事務 総務部 総合政策部 文化スポーツ振興部 市民部 保健福祉部 会計課 消防本部	次の部に属する事務 農林水産部 商工観光部 土木建築部 歴史まちづくり部 上下水道部

※市政の基本方針に係る事項等については両副市長が担当

《その他の質問項目》
職員の定数について



**周辺部の再生に
手立てを**

廣兼義烈
(誠風会)

【問】新市は合併後、周辺部（旧町村）との一体感を重視したまちづくりが続けられています。

しかし、周辺部の人は減り続け元気を失いつつあり、このままではやがて無くなる集落も出てきそうです。

地域の特性を大事にしたまちづくりが必要で総合事務所の権限強化と、それに伴う予算が必要ですが市長の方針をお尋ねします。

【答】昭和三十年代以降、地方の中山間地域から隣の都市部に多くの人口が流出しました。

中山間地域における高齢者等の課題にどう向き合っていくのか、地域の実情を踏まえ、総合事務所においても議論を進めています。また公

共施設等の緊急を要する修繕等には、簡易な手続きで対処できるよう総合事務所長に一定の予算と権限を与えたところとです。厳しい財政状況が続きますが、地域に活力を生むような特色ある施策を講じていきます。



中山間地域

《その他の質問項目》
観光産業の振興について問う



**医療費の引き下げに
具体的対策を**

中村洋一
(公明党)

【問】国保料の負担は限界です。医療費の抑制のため後発医薬品（ジェネリック医薬品）を積極的に使用すべきです。

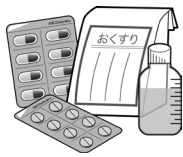
また、重複・頻回受診者や糖尿病等生活習慣病に対する保健指導を徹底し医療費の軽減を図る必要があります。医療費抑制に向けて具体的な取り組みを開始すべきではありませんか。

【答】高齢化に伴い医療費が年々増加しています。とりわけ国民健康保険は高齢化の影響を受けやすく、医療費の増加によりその経営が厳しい状況にあります。

国民皆保険制度の維持のため、国に対して制度改革を要望する一方、後発医薬品の普及を図るとともに、病気の早期発見につながる検診の受診率を向上させ、また生活習慣病などで保健指導が必要な方、重複・頻回受診者に対する健康指導や健康教室をさらに充実させるなど、医療費の抑制に努めていきます。



後発医薬品
(ジェネリック医薬品)



《その他の質問項目》
防災対策について
介護保険サービスについて



**災害復旧の
早期実施を**

中野伸
(誠風会)

【問】平成十九年度から平成二十二年程度災害によって市内55ヶ所が被害を受けた内、個人が10%の負担で復旧を要望しているところが41ヶ所あり、その内2ヶ所が今年度の事業として予算化されています。

このような復旧率では、完了するまでに相当な時間を要し二次災害にもなりかねない状況です。早く復旧できる方策を尋ねます。

【答】住宅裏山の崩壊復旧を行う小規模治山事業は、県の補助金と市費及び受益者負担金により市が実施していますが、要望に対して県の事業採択が極めて少ない状況にあることから、山口県市長会等を通じて県予算の拡大を強く要望しています。

萩市ではこのほか単独事業として、住宅内流入土砂の除去費用への補助も行っていますが、今後これらの事業とあわせて復旧対策を検討していきます。



むつみ地域の災害

《その他の質問項目》
行政組織について
畜産の振興について
観光受け入れ体制について
消防充実強化について



**「命の道」の整備を
他市・県の
理解を得る努力を**

関 伸久
(過疎問題を考える会)

【問】先般「小郡萩道路」の一部区間が開通しました。しかし、美祢市民や山陽側の県議には小郡萩道路や山陰自動車道に反対の声もあがつており、今後は他市や県の理解を得る活動が必要です。企業誘致や観光振興が目的では理解は得難く、「命の道」として推進すべきです。萩は医療過疎であり、医療問題を解決するためにもその働きかけを強めて欲しい。

【答】小郡萩道路の絵堂く萩間については調査区間のままであるため、意見を踏まえ今後、関係市町と一緒に一層の要望活動に取り組みでいきたいと考えています。

山陰自動車道についても、萩く三隅間が本年度供用開始されますが、萩く益田間が未だに予定路線であるため、関係市町と一丸となって取り組んでいきたいと考えています。



早期整備を

《その他の質問項目》

若者の雇用流出を止めるためには教育の現場からの意識改善を！

萩往還ワンデーウォークの期間開催はできないか
まあるバスの路線変更には理論的な根拠が必要
では



**地震・津波に対する
対策は万全か**

宮内 欣二
(日本共産党)

【問】東日本大震災から地域防災計画の見直しは必要ありませんか。地震への備えは震度7クラスを想定していますが。益田では一〇二九年に大地震と大津波が襲っています。萩市ではどんな想定をし、備えていますか。

【答】学校耐震化はいつまでに終わりますか。広域災害に備えて総合事務所体制を強化する必要はありませんか。

【答】地域防災計画の見直しと大地震を想定した備えについては、国の中央防災会議が中間報告を公表している段階で、今後、具体的な方針が示されます。歴史的に見て、萩市で大規模地震、津波が発生する可能性は低いと考えています。今後の国や県の方針を見ながら防災計画の見直し、地震想定の見直しをしていきます。学校施設の耐震化は引き続き優先的に行っていきます。広域災害への対応については、各総合事務所と的確に連携し対応します。



釜石市の被災状況 (市民提供)

《その他の質問項目》

地上波テレビのデジタル化への対応は万全か
新清掃工場建設について
環境保全型農業の推進について



**六次産業化法による
農業振興について**

平田 啓一
(松風会)

【問】六次産業とは、一次産業としての農林漁業と二次産業の製造業と三次産業としての小売業をそれぞれプラスして一体化するものです。生産から加工まで一体的に行うことにより、新たな付加価値を生み出そうとするものです。

【答】六次産業化法が平成二十三年三月一日に施行されました。萩地域には、農林水産物をはじめ多くの地域資源があります。地場産品等の地域資源の付加価値を高め、県外加工品に対抗して、萩市内の道の駅で販売できないか等、この新しい法律の内容をよく精査し、中山間地域の振興・農林水産業従事者の所得向上・若者の定住対策等も視野に入れながら、萩市においてどのような施策に活用できるか、農政だけでなく商工も交えて、検証していきます。



農産物加工場

《その他の質問項目》

防災行政について



**教育施設に
洋式トイレの整備を**

世良 眞名夫
(誠風会)

【問】私が入院している時に、同室に入院してきた女子中学生から、学校に復帰したが学校には洋式トイレがなく困ったと話してくれました。そこで、市内の各小・中学校に洋式トイレが整備できないかお尋ねします。

【答】学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす場所です。安心して学習ができるように教育環境の整備充実を図っています。また、地域の交流の場、緊急時の避難場所として幅広い層の人が、利用する施設であることも考慮し整備を進めているところです。

このようなことを踏まえ、今後の学校施設におけるトイレの整備方針としては、洋式トイレと和式トイレを1対1の割合とし、多目的トイレを学校に1箇所以上設置することとしています。



新設された洋式トイレ

《その他の質問項目》
安心して通行できる歩道の整備
萩の観光に障がい者や足の不自由な高齢者のための
車椅子の整備



**東日本大震災後の
萩市への影響について**

柴田 保央
(政和会)

【問】今回の東日本大震災と福島原子力発電所事故は、被災地をはじめ全国の国民生活に大きな打撃を与え、日本の政治・経済・社会のあり方を根本から問われる状況となりました。

今後の復興に対して、国土軸の復軸化等の論説もあり、日本再生に向けて進みつつあり、国の緊縮財政が予想されますが、萩市への影響と市政の展望は。

【答】東日本大震災と福島原発の事故により被災された地域には、各種の製造業者が集中し、日本経済への影響は大きいものがあります。市内事業所へのアンケートでも「震災の影響あり」、「将来影響が懸念」が大部分を占めています。

萩市では、国の震災復興緊急保証制度の迅速な事務処理など、地場企業の経営安定に配慮しています。

国は、今年度予算の5%を執行留保するなど先行きは不透明ですが、市予定事業の進捗に影響がないことを望んでいます。



南三陸町の被災状況 (市提供)

《その他の質問項目》
林政について



**狐島が競売に
福祉施設活用として
購入すべき**

諸岡 皓二
(無所属)

【問】39億円の負債をかかえた萩学園が所有している施設が競売にかけられました。高齢化社会の中、福祉施設として活用するために購入し、福祉の充実化を図っては如何ですか。現状でも福祉施設が不足しています。不必要な物件を購入するより、市民に必要な物件を購入すれば市民の方は反対しません。是非、萩市で購入してください。

【答】狐島にある学校施設を特別養護老人ホームなどの福祉施設へ転用するには多大な経費がかかるため、厳しい財政状況の中、購入は困難な状況にあります。また福祉関係の施設整備については、各種助成制度の活用を行い、財政面も考慮し計画的に取り組んでいます。近年は、かわかみ苑の増床、認知症高齢者グループホームの整備など実施してきました。今年度は、旧椿西小学校跡地にケアハウス（軽費老人ホーム）等を整備します。



狐島の全景

《その他の質問項目》
萩市の防災対策について



城跡の桜に名づけして
その功を称えましょう

大村 赴夫
(誠風会)

【問】萩城跡は宝の山、樹々に黄金が成り下がる。萩城跡は桜の名所です。城内のソメイヨシノ・ミドリヨシノ、内堀外の御衣黄・ウコン・万朶の桜。みな懸命に運命を生きています。これらの桜や樹々に名づけしてその功を称えませんか。例えば「シヨウイン」「シンサク」のように。市長の感想をお尋ねします。

【答】国指定史跡萩城跡(指月公園)の中には多くの桜があり、その桜に名づけをすることは面白い発想だと思います。桜の名づけについては、少し考えたいと思います。



萩城跡の桜

《その他の質問項目》
江向地区の雨水対策について
渡辺高蔵旧宅地の整備後の活用について



市民の安全のための
防災体制の再点検について

椋 晶雄
(過疎問題を考える会)

【問】東日本大震災と福島第一原発事故の発生に学び、市民の安全のため市の防災体制を再点検すべきと考えます。

① 各地域の市民と協力して点検に当ること
② 日本海にも津波は起こる、古い痕跡もあること
③ 避難を優先して実際に動いて点検すること
以上、三点を重点的に点検するべきと思います
が、市長の見解をお尋ねします。

【答】今回の東日本大震災を受け、萩市においても防災体制などを見直しを行います。その際、自助・共助・公助の観点から、市と地域との連携を防災計画の運用の柱としていきます。また、日本海側に今後津波が発生しないとは言えないことから、過去の歴史の事実をしっかりと検証して対応してまいります。

避難については防潮堤の整備といったハード対策よりも、まずは避難の方法・避難場所といったソフト面を最優先で検討してまいります。



気仙沼市の被災状況 (市提供)

《その他の質問項目》
地域ワンプロジェクトとして実証実施された須佐湾遊覧船事業の促進について



弱い立場の方への優しい配慮・環境づくりを

佐々木 武夫
(公明党)

【問】火葬場を斎場と表示できませんか。また、萩やすらぎ苑で椅子を使って食事をするのができないものでしょうか、お尋ねします。

【答】田万川火葬場の名称は、萩広域7市町村合併協議会の議論を経て、合併後の平成十七年萩市議会三月定例会で萩市火葬場条例の可決により決定したものです。

また萩やすらぎ苑斎場については、生活様式の変化や高齢者の利用が増加している現状から、指定管理者の萩阿武葬祭組合や関係者の意見も聞き、利用者の皆様が使いやすいように整備したいと考えています。



田万川火葬場表示

《その他の質問項目》
萩市の水路の補修・管理問題について
低炭素化社会(エコ化)推進の萩市の取り組みについて



議員提出議案

6月定例市議会において3件の議員提出議案が全会一致で可決されました。

これらの意見書は、総務・財務・経済産業・農林水産・原発事故の収束及び再発防止担当等の大臣に送付。

① 地方財政の充実・強化を求める意見書

- ・被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分講じること。
- ・地域主権改革に沿った財源の確保の充実のための地方交付税対策を講じること。
- ・医療、福祉分野の人材確保を初めとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2012年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
- ・地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分5：5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業費負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

② 漁船用軽油に係る軽油引取税の免税等に関する意見書

- ・漁船に使用する軽油に係る軽油引取税の免税措置について、恒久化すること。
 - ・農林漁業用A重油にかかる石油石炭税の免税・還付措置について、恒久化すること。
 - ・地球温暖化対策税については、漁業者の負担が一切増えることのないよう、万全の措置を講じること。
- 特に、燃油への課税については、A重油に限らず、軽油も含めて油種にかかわらず、負担増を回避するよう措置すること。

③ 原発とエネルギー政策に関する意見書

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故原因を、国際原子力機関などの国際機関と連携し解明すること。
- ・原子力発電所に係る新たな安全基準を策定し、既存の原子力発電所の総点検を行うこと。
- ・再生可能なエネルギー政策の推進を行うこと。

反対

福島原発事故は、経産省を初めとする「原子力ムラ」の驕りを遠因として起きました。志が高い筈の官僚達が、安全神話の陰で批判精神を失い思考停止を出来、国の威信と国民の信頼を毀損しました。

そのさ中に、本請願が提出されました。エネルギー政策は国策です。国民の繁栄・国家の浮沈に係わるものです。代替性・継続性・経済性等、慎重な検討と真摯な議論が求められています。本請願は、上関原発建設計画に関するものですが、文案中に事実誤認や知事の法的適格性に疑義がありました。本会議や委員会でも適切な説明はされませんでした。瑕疵の多いこの請願に反対します。

請願第1号「上関原発建設の白紙撤回を、二井関成知事に要請するための決議・採択を萩市議会に求める請願」の取り扱いについて

この案件については、総務委員会に付託され審査の結果「不採択とすべきもの」と決しました。これに基づき、本会議において「反対」「賛成」の討論の後、賛成少数で否決されました。

賛成

原発は、核エネルギーを取り出せば「死の灰」を出すという根本問題があります。「死の灰」をどんな状況になっても完全に閉じ込めておく手段を人類は手にしていません。「使用済み核燃料」の処理方法は全くありません。利潤を追い求め、あとは野となれ山となれでよいのでしょうか。危険が高くて温暖化防止の効果もない原発はやめて、自然エネルギーに変えることが必要です。上関原発の建設計画は、すぐに中止すべきです。

二井知事が、持っている権限をフル活用すれば、上関原発中止の大きな力になることは間違いありません。

全員協議会

6月定例会市議会における全員協議会が6月22日及び7月6日に開催され次の事項について協議しました。

○執行部説明(6/22)

- ・萩市消防救急無線デジタル化整備事業について
(消防本部警防課)

萩市単独で行うより山口市、長門市の3市での共同実施合意の説明

- 議会に提出された陳情・要望 4件
- 新議会だより編集委員会の委員の指名
- 地方自治法の一部改正及び議員年金制度の廃止
- 議員の選挙・後援会用看板類について
(伝建地域内への看板の排除協力)

○次の事項について協議しました。

- ・北浦3市議会議員親睦球技大会
- ・萩夏祭りの参加(8/2)
- ・山口県市議会議員研修会の開催(8/18)
- ・夏期におけるノーネクタイ・ノー上着運動について(9月末まで)

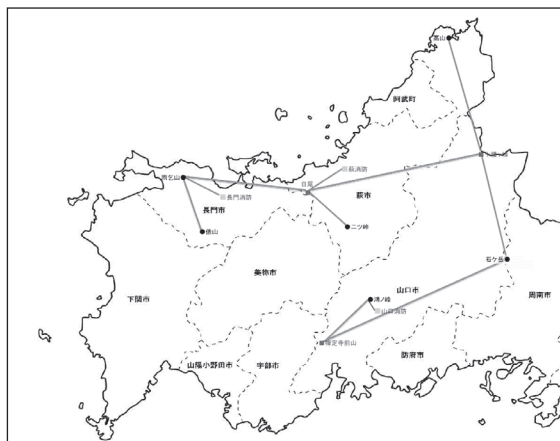
○執行部説明(6/30及び7/6)

○賞味期限切れ食品が学校給食共同調理場に納入された件について(教育委員会学校教育課)

- ・納入経過説明、健康被害状況、納入業者への抗議内容の説明
- ・納入業者から提出された改善案の説明及び教育委員会としての今後の対応についての説明

議員からは、納入業者(山口県学校給食会)に対する教育委員会の姿勢、業者への対応、今後の取扱い等について厳しい意見が出されました。

教育委員会は、今後、地産地消を推進する中で、(財)山口県学校給食会に頼らない食材納入について検討していきたいと考えている。具体的には、冷凍食品を中心に地産地消について各学校給食調理場とも協議し切り替えていく方向で検討していくとの答弁でした。



共同でデジタル化整備事業を実施する3市

萩市見島沖合大中型まき網漁業に対する規制強化の取り組みについて

この件については、山口県・萩市・長門市・下関市・阿武町・山口県漁業協同組合から見島八里ヶ瀬近辺の漁場における「大中型まき網漁業に対する規制強化」についての「要望書」が、政府及び関係省庁に対して提出されています。

ところが、「大中型まき網漁業の許可等の取扱方針の一部改正」が、平成23年3月16日に山口県知事宛に水産庁長官名で一方向的に通達されたことに対して、5月20日に野村市長、青木議長、斉藤議員、田中組合長(山口県漁業協同組合)、小畑運営委員長(同組合見島支店)、宮崎次長(同組合はぎ統括支店)が、衆議院・高邑 勉議員の同席のもと、衆議院・山田正彦議員(衆議院農林水産委員会委員長)に対して「地元との協議を求めるための支援について」陳情・要請を行いました。山田委員長からは、「水産庁長官に対して地元と連携した対応となるよう求めていく」との答弁をいただきました。

議会としても漁業関係者と引き続き連携を強化し取り組みをします。



田万川
地域



教育講演会

川上
地域



川上小児童萩・長門峡観光遊覧船体験

萩
地域



おしくらごう

須佐
地域

須佐ふれあい



須佐ふれあいコンサート

むつみ
地域



山口あぶトマト出荷

旭
地域



鮎の放流



福栄
地域



夏のふるさとクリーン作戦

「にじ」は現れます。
「にじ」を見たら願い事が叶う」と言われています。東日本の子どもやお年寄りの笑顔が早くもどりますように「にじ」に願いをかけずにはおられません。1600余kmはなれた萩の地からの祈りとして：

さいとう眞治



「雨降って地固まる」という語録とは異なりますが、「にじ」は、心に安らぎを与えてくれます。
雨後に「にじ」が見れた時には、ほのぼのとした幸せな気持ちになります。
現在、大震災で

「にじ」
雲ひとつない青空が突如として黒い雲でおおわれたと思った途端、「ドー、ザー」とビー玉のような雨が降り出し、川は「ゴーゴー」という音をたてて、流れる時季です。数分のちに再び雲ひとつない青空に「にじ」をみかけます。
自然の造形のすごさに感銘を受けます。

編集後記

●表紙の説明
七月六日市民体育館で行われた、「子育て輪づくり大運動会!!」の1シーンです。当日は、0歳から3歳まで、1500人をこえる子どもたちの笑顔と歓声が、会場にあふれました。

三月十一日に発生した東日本大震災後の六月定例会では、さすがに防災対策に関する質問が多く出されました。それぞれの質問に対して萩市の現況などを含めた答弁をされた訳ですが、それでは各家庭で災害発生時の対策は充分されているでしょうか。罰則はないものの義務付けられた設置期限が過ぎた今も住宅用火災警報器の設置率が五割であることを思う時、この際我が家の防災・災害対策を真剣に考え実行しようと思えました。
「備えあれば憂いなし」の言葉通りに。

議会だより編集委員会

- 委員長 木村 靖枝
- 副委員長 広兼 義烈
- 委員 小林 正史
- 齊藤 眞治
- 佐々木 武夫
- 長岡 肇太郎
- 西中 忍
- 松尾 義人